

平成 2 9 年度

茨城県南水道企業団水道事業会計予算書

茨城県南水道企業団

目 次

1. 予 算

1. 平成29年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算	1
-----------------------------	---

2. 予算に関する説明書

1. 当年度予算実施計画	7
2. 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3. 給 与 費 明 細 書	11
4. 継 続 費 に 関 す る 調 書	14
5. 債務負担行為に関する調書	16
6. 平成28年度予定損益計算書	17
7. 平成28年度予定貸借対照表	18
8. 当年度予定貸借対照表	20
9. 注 記 表	22

3. 予算執行計画書

1. 平成29年度 茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書	27
----------------------------------	----

平成29年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	104,729 戸
(2) 年間総給水量	25,700,000 m ³
(3) 一日平均給水量	70,411 m ³
(4) 主要な建設改良事業	若柴配水場更新事業 1,718,820 千円
	配水管布設替工事 879,087 千円
	配水管布設工事 247,806 千円
	その他配水場内工事 270,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	6,026,802 千円
第1項 営業収益	5,477,000 千円
第2項 営業外収益	542,818 千円
第3項 特別利益	6,984 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	5,451,308 千円
第1項 営業費用	5,393,268 千円
第2項 営業外費用	55,380 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	2,160 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,879,284千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 232,403千円、建設改

良積立金 169,506千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,477,375千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	1,566,900 千円
第1項 企 業 債	1,500,000 千円
第2項 負 担 金	51,150 千円
第3項 国 庫 補 助 金	15,750 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,446,184 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,257,797 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	181,241 千円
第3項 国庫補助金返還金	1,746 千円
第4項 予 備 費	5,400 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 割 額
資本的支出	建設改良費	若柴配水場更新事業	2,784,240 千円	平成29年度 1,718,820 千円 平成30年度 803,520 千円 平成31年度 261,900 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
若柴配水場更新事業	千円 1,500,000	証書借入 又は、 証券発行	1.5%以内	政府資金については、その融資条件により、市中銀行の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは、繰り上げ償還又は、低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 527,597 千円

(2) 交際費 208 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、48,251千円と定める。

平成29年2月9日 提出

茨城県南水道企業団

企業長 藤井 信吾

予算に関する説明書

平成29年度茨城県南水道企道団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,026,802	
	1 営業収益		5,477,000	
		1 給 水 収 益	5,141,497	
		2 その他の営業収益	335,503	
	2 営業外収益		542,818	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,077	
		2 長期前受金戻入	436,538	
		3 雑 収 益	8,830	
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	96,373	
	3 特別利益		6,984	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	6,983	

(支 出)

(単位：千円)税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,451,308	
	1 営業費用		5,393,268	
		1 浄水費	2,746,166	
		2 配水及び給水費	817,911	
		3 業務費	362,401	
		4 総係費	210,314	
		5 議会費	2,794	
		6 減価償却費	1,220,527	
		7 資産減耗費	33,134	
		8 その他営業費用	21	
	2 営業外費用		55,380	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,370	
		2 雑支出	2,010	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		2,160	
		1 予備費	2,160	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,566,900	
	1 企 業 債		1,500,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	1,500,000	
	2 負 担 金		51,150	
		1 負 担 金	51,150	
	3 国 庫 補 助 金		15,750	
		1 国 庫 補 助 金	15,750	

(支 出)

(単位：千円) 税込

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,446,184	
	1 建 設 改 良 費		3,257,797	
		1 拡 張 事 業 費	256,446	
		2 改 良 事 業 費	2,975,344	
		3 営 業 設 備 費	26,007	
	2 企 業 債 償 還 金		181,241	
		建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債償還金	181,241	
	3 国 庫 補 助 金 返 還 金		1,746	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,746	
	4 予 備 費		5,400	
		1 予 備 費	5,400	

平成 29 年度茨城県南水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	339,516 千円
減価償却費	1,220,527 千円
固定資産除却費	31,970 千円
貸倒引当金増減額 (は減少)	1,926 千円
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,918 千円
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,194 千円
前受収益の増減額 (は減少)	207 千円
長期前受金戻入額	436,538 千円
受取利息及び配当金	1,077 千円
支払利息	53,370 千円
未収金の増減額 (は増加)	94,576 千円
未払金の増減額 (は減少)	98 千円
未払消費税及び地方消費税の増減額 (は減少)	3,438 千円
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,184 千円
前払金の増減額 (は増加)	41,401 千円
その他流動負債の増減額 (は減少)	2,083 千円
小 計	1,064,517 千円
利息及び配当金の受取額	1,077 千円
利息の支払額	53,370 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,012,224 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,927,292 千円
負担金による収入	51,150 千円
国庫補助金による収入	15,750 千円
国庫補助金の返還による支出	1,746 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,138 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	181,241 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,759 千円
資金減少額	531,155 千円
資金期首残高	4,414,739 千円
資金期末残高	3,883,584 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	23	(3) 64	1,575	235,312	0	210,497	447,384	80,213	527,597
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	(3) 64	1,575	235,312	0	210,497	447,384	80,213	527,597
前 年 度	損益勘定 支弁職員	23	(3) 63	1,575	228,325	0	264,529	494,429	88,803	583,232
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	23	(3) 63	1,575	228,325	0	264,529	494,429	88,803	583,232
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	6,987	0	54,032	47,045	8,590	55,635
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	6,987	0	54,032	47,045	8,590	55,635

職員数のうち()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管 理 職	住 居	特 殊 勤 務	通 勤	時 間 外 勤 務
	本 年 度	6,522	9,960	3,564	2,175	4,301	18,838
	前 年 度	8,076	9,960	2,886	2,175	4,301	18,838
	比 較	1,554	0	678	0	0	0
区 分	日 直	児 童	期 末 勤 勉	地 域	退 職 給 付 費		
	本 年 度	1,632	4,140	99,947	17,588	41,830	
	前 年 度	1,632	4,140	93,759	24,398	94,364	
	比 較	0	0	6,188	6,810	52,534	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,987	給与改定に伴う増減分	557	給与改定による増	
		昇給に伴う増減分	6,391		
		その他の増減分	39	職員変更による増 (退職者1名、新採用2名)	
手 当	54,032	制度改正に伴う増減分	1,508	勤勉手当支給割合0.1月増 扶養手当支給額変更減	1,538 30
		その他の増減分	55,540	退職手当引当金繰入額減 その他の減分	53,501 2,039

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)	備 考
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,318	
	平均給与月額(円)	376,161	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢(歳)	41.5	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,223	
	平均給与月額(円)	374,847	期末手当、勤勉手当、退職手当を除く
	平均年齢(歳)	43.8	

(2) 初任給

区 分	企業職 (事務・技術)	備 考	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(1)	備 考
高 校 卒	146,100	1級5号給	146,100	1級5号給
大 学 卒	178,200	1級25号給	178,200	1級25号給

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術)			区 分	企業職(事務・技術)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	7級	1	1.7	平成28年 1月1日現在	7級	1	1.7
	6級	3	5.0		6級	3	5.1
	5級	7	11.7		5級	7	11.9
	4級	9	15.0		4級	7	11.9
	3級	24	40.0		3級	30	50.8
	2級	2	3.3		2級	1	1.7
	1級	14	23.3		1級	10	16.9
計	60	100.0	計	59	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	企業職(事務・技術)
7級	事務所長の職務
6級	次長の職務 参事の職務
5級	課長の職務 副参事の職務
4級	課長補佐の職務 グループリーダーの職務
3級	係長の職務 主任の職務
2級	主幹の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職(事・技)	備 考
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	61	61	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	55	55	
	号給数内訳 4号給 (人)	55	55	
	比 率 [B] / [A] (%)	90.2	90.2	
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	60	59	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	53	53	
	号給数内訳 4号給 (人)	53	53	
	比 率 [B] / [A] (%)	88.3	89.8	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(事務・技術)	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.92	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	73.44	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,856	
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 2~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	異 な る	茨城県南水道企業団支給率 7% 国の指定基準に基づく支給率 10%

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企 業 債	建設改良 積立金	過年度損益 勘定留保資 金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	若柴配水場 更新事業	平成 29	千円 1,718,820	千円 1,500,000	千円 169,506	千円 49,314
			30	803,520	800,000		3,520
			31	261,900			261,900
			計	2,784,240	2,300,000	169,506	314,734

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		1,718,820	1,718,820		61.7	
				803,520		
				261,900		
		1,718,820	1,718,820	1,065,420	61.7	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益
配水場等水道施設 管理業務委託	千円 195,468	平成 27～28	千円 77,330	平成 29～31	千円 115,991	千円 115,991
量水器検針・交換・ 開閉栓事務業務委託	353,681	平成 27～28	233,607	平成 29	118,421	118,421

平成28年度茨城県南水道企業団水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円) 税抜

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,756,527,000		
(2) 受託工事収益	5,618,000		
(3) その他の営業収益	<u>323,434,000</u>	5,085,579,000	
2 営業費用			
(1) 浄水費	2,543,836,000		
(2) 配水及び給水費	719,091,000		
(3) 受託工事費	4,756,000		
(4) 業務費	353,060,000		
(5) 総係費	292,835,482		
(6) 議会費	2,648,000		
(7) 減価償却費	1,201,619,668		
(8) 資産減耗費	14,014,957		
(9) その他営業費用	<u>20,000</u>	<u>5,131,881,107</u>	
営業損失			46,302,107
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,494,000		
(2) 長期前受金戻入	432,143,043		
(3) 雑収益	<u>6,113,000</u>	439,750,043	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,228,000		
(2) 雑支出	<u>2,010,000</u>	<u>60,238,000</u>	<u>379,512,043</u>
経常利益			333,209,936
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8,400</u>	8,400	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>491,600</u>
当年度純利益			332,718,336
その他未処分利益剰余金変動額			<u>105,222,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>437,940,336</u></u>

平成28年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 8,981,675

ハ 建 物 1,903,402,668

減価償却累計額 789,905,217 1,113,497,451

ニ 構 築 物 45,076,279,957

減価償却累計額 19,987,001,528 25,089,278,429

ホ 機械及び装置 6,331,218,633

減価償却累計額 4,796,727,468 1,534,491,165

ヘ 車 両 運 搬 具 45,639,547

減価償却累計額 30,739,538 14,900,009

ト 工具、器具及び備品 47,339,525

減価償却累計額 40,397,389 6,942,136

チ 建設仮勘定 636,672,000

有形固定資産合計 29,550,289,959

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 322,998,753

ロ 電話加入権 1,397,179

無形固定資産合計 324,395,932

固定資産合計 29,874,685,891

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,414,739,018

(2) 未 収 金 577,749,876

貸 倒 引 当 金 33,626,699 544,123,177

(3) 貯 蔵 品 37,383,495

(4) 前 払 金 75,534,255

(5) その他流動資産 400,000

流動資産合計 5,072,179,945

資 産 合 計 34,946,865,836

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,455,163,838</u>		
企業債合計		2,455,163,838	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>175,306,640</u>		
引当金合計		<u>175,306,640</u>	
固定負債合計			2,630,470,478
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>181,239,865</u>		
企業債合計		181,239,865	
(2) 未払金		498,111,199	
(3) 前受収益		207,521	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>35,029,000</u>		
引当金合計		35,029,000	
(5) その他流動負債		<u>269,682,310</u>	
流動負債合計			984,269,895
5 繰延収益			
長期前受金		19,003,920,069	
収益化累計額		<u>10,501,389,325</u>	
繰延収益合計			<u>8,502,530,744</u>
負債合計			<u>12,117,271,117</u>

資本の部

6 資本金			19,621,896,357
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	169,506,927		
ロ 特別修繕積立金	145,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>437,940,336</u>		
利益剰余金合計		<u>752,447,263</u>	
剰余金合計			<u>3,207,698,362</u>
資本合計			<u>22,829,594,719</u>
負債資本合計			<u>34,946,865,836</u>

平成29年度茨城県南水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円) 税抜

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,145,527,094

ロ 立 木 7,999,675

ハ 建 物 1,903,402,668

減価償却累計額 826,346,217 1,077,056,451

ニ 構 築 物 45,022,538,125

減価償却累計額 21,006,612,696 24,015,925,429

ホ 機械及び装置 6,338,952,093

減価償却累計額 4,888,986,928 1,449,965,165

ヘ 車 両 運 搬 具 44,344,451

減価償却累計額 30,350,442 13,994,009

ト 工具、器具及び備品 47,239,525

減価償却累計額 41,499,389 5,740,136チ 建設仮勘定 3,538,241,200

有形固定資産合計 31,254,449,159

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 293,634,753

ロ 電話加入権 1,397,179無形固定資産合計 295,031,932

固定資産合計 31,549,481,091

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,883,583,742

(2) 未 収 金 668,473,316

貸倒引当金 31,700,526 636,772,790

(3) 貯 蔵 品 36,199,495

(4) 前 払 金 116,934,975

(5) その他流動資産 400,000流動資産合計 4,673,891,002資 産 合 計 36,223,372,093

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,794,867,005</u>		
企業債合計		3,794,867,005	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>164,388,233</u>		
引当金合計		<u>164,388,233</u>	
固定負債合計			3,959,255,238
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>160,295,698</u>		
企業債合計		160,295,698	
(2) 未払金		494,575,050	
(3) 前受収益			0
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>37,223,000</u>		
引当金合計		37,223,000	
(5) その他流動負債		<u>271,765,644</u>	
流動負債合計			963,859,392
5 繰延収益			
長期前受金		19,054,959,853	
収益化累計額		<u>10,923,813,109</u>	
繰延収益合計			<u>8,131,146,744</u>
負債合計			<u>13,054,261,374</u>

資本の部

6 資本金			19,621,896,357
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	148,262,402		
ロ 負担金	2,248,264,956		
ハ 保険差益	38,145,441		
ニ 国庫補助金	<u>20,578,300</u>		
資本剰余金合計		2,455,251,099	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	927		
ロ 特別修繕積立金	95,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>996,962,336</u>		
利益剰余金合計		<u>1,091,963,263</u>	
剰余金合計			<u>3,547,214,362</u>
資本合計			<u>23,169,110,719</u>
負債資本合計			<u>36,223,372,093</u>

注 記 表

・重要な会計方針

1 資産の評価基準及び方法

貯蔵品 先入れ先出し法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～65年

構築物 3～65年

機械及び装置 6～38年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額から茨城県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権について貸倒実績率等により貸倒見積高を算定し、破産更正債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としている。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

平成28年度末における未経過リース料相当額

1年内	781,488 円
1年超	7,033,392 円
計	7,814,880 円

平成29年度末における未経過リース料相当額

1年内	1,562,976 円
1年超	5,470,416 円
計	7,033,392 円

. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、茨城県市町村総合事務組合が退職手当として88,826,466円を支給したことにより、それに伴う特別負担金として13,507,627円を同組合に支払うため、退職給付引当金から同額を取り崩している。

平成29年度は、同組合が退職手当として21,687,087円を支給する見込みであることにより、それに伴う特別負担金として3,935,407円を支払う見込みのため、退職給付引当金から同額を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

平成28年度において、期末勤勉手当として93,759,000円を支給し、これに係る法定福利費として17,572,968円を支払う見込みであるため、賞与引当金32,092,000円を取り崩すこととしている。

平成29年度において、期末勤勉手当として99,947,000円を支給し、これに係る法定福利費として19,539,639円を支払う見込みであるため、賞与引当金35,029,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損による損失7,123,418円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

平成29年度において、不納欠損による損失6,012,173円を計上する見込みであるため、貸倒引当金から同額を取り崩すこととしている。

2 特別修繕積立金の取崩し

平成29年度において、修繕費の鉛給水管布設替工事の費用に充てるため、特別修繕積立金から50,000,000円を取り崩すこととしている。

茨城県南水道企業団水道事業会計
予算執行計画書

平成29年度茨城県南水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出明細書

収入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		6,026,802	
1 営業収益		5,477,000	
1 給水収益		5,141,497	
	家事用料金	4,108,472	年間有収水量 20,343,000m ³
	団体用料金	495,903	年間有収水量 1,258,000m ³
	営業用料金	523,914	年間有収水量 1,398,000m ³
	浴場営業用 料	825	年間有収水量 4,000m ³
	臨時用料金	12,383	年間有収水量 14,000m ³
2 その他の 営業収益		335,503	
	材料売却 益	21	材料売却代
	手 数 料	9,229	給水工事申請手数料
	加 入 金	209,655	給水加入金 963件
	消火栓維持 補修負担金	4,068	消火栓維持補修費
	下水道料金 徴収事務 負担金	112,530	
2 営業外収益		542,818	
1 受取利息 及び配当金		1,077	
	預 金 利 息	1,077	定期預金利息
2 長期前受金 戻 入		436,538	
	長期前受金 戻 入	436,538	固定資産取得に係る補助金等の減価償却見合い分
3 雑 収 益		8,830	
	不 用 品 売 却 収 益	5	不用品売却代
	そ の 他 雑 収 益	8,825	布設替工事事務費相当分 2,804 処分量水器売却代 2,257 消火栓設置負担金事務費相当分 1,763 職員駐車場代 1,091 企業局等電力料金負担金 433 土地賃貸料 207 生命保険事務費 155

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき) その他 115
	4 消費税及び 地方消費税 還付金		96,373	
		消費税及び 地方消費税 還付金	96,373	消費税及び地方消費税還付額
	3 特別利益		6,984	
	1 過年度損益 修正益		1	
		過年度損益 修正益	1	過年度水道料金調定増
	2 その他 特別利益		6,983	
		その他 特別利益	6,983	退職給付引当金戻入

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		5,451,308	
1 営業費用		5,393,268	
1 浄水費		2,746,166	
	受水費	2,746,166	基本料金 90,375m ³ 1,510,926 使用料金 25,700,000m ³ 1,235,240
2 配水及び 給水費		817,911	
	給料	114,328	職員数 30人
	手当	66,486	扶養手当 3,834 管理職手当 4,548 住居手当 1,296 特殊勤務手当 985 通勤手当 2,062 時間外勤務手当 8,482 日直手当 748 児童手当 2,760 期末勤勉手当 33,181 地域手当 8,590
	賞与引当金 繰入額	18,047	賞与分 15,241 法定福利費分 2,806
	法定福利費	35,845	共済組合負担金 35,768 社会保険負担金等 77
	旅費	143	管外旅費
	被服費	614	職員作業服等
	備用品費	2,276	工事事務消耗品他
	燃料費	3,505	公用車ガソリン・オイル代 2,945 配水場自家発電機A重油代等 560
	印刷製本費	368	工事申込書・申請書・納入通知書、ファト紙等
	通信運搬費	3,616	配水場等専用回線使用料 2,903 配水場等通話料 713

款 項 目		節	金 額	説 明
		委 託 料	91,091	配水場運転監視保守管理業務委託 38,664 給配水管路台帳管理システム補正業務委託 17,280 特別管理産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託 10,800 水道施設更新計画策定業務委託 8,640 水質検査委託 4,993 電気保安業務委託 3,240 鉛給水管布設替等実施設計業務委託 3,240 漏水修理当番待機委託 2,160 積算システム等保守点検料 1,553 コピー機等保守点検料 521
		手 数 料	32	材料廃棄処分代等
		賃 借 料	1,305	茨城県土木部実施単価利用料等 578 コピー機リース料 466 管布設賃借料 201 高速道路使用料 60
		修 繕 費	291,549	漏水修繕・維持管理工事費 118,260 鉛給水管布設替工事費 108,000 配水場維持修繕費 63,612 公用車車検代及び修繕費 1,287 その他 390
		路面復旧費	34,830	漏水修繕後等路面復旧費 430件 4,300m ²
		動 力 費	118,800	配水場機械装置運転動力費
		薬 品 費	6,490	次亜塩素酸ナトリウム 6,368 試薬・工業塩等 122
		材 料 費	22,500	漏水修繕工事用 11,000 維持工事用 11,500
		保 険 料	5,881	機械設備損害補償保険 4,289 公用車保険料 920 水道賠償責任保険 672

款 項 目	節	金 額	説 明
	公 課 費	205	公用車重量税
3 業 務 費		362,401	
	給 料	57,978	職員数 18人
	手 当	34,657	扶養手当 1,644 管理職手当 1,428 住居手当 1,296 特殊勤務手当 732 通勤手当 1,356 時間外勤務手当 6,373 日直手当 544 児童手当 420 期末勤勉手当 16,618 地域手当 4,246
	賞与引当金 繰入額	9,027	賞与分 7,628 法定福利費分 1,399
	法定福利費	18,198	共済組合負担金 18,159 社会保険負担金等 39
	旅 費	18	管外旅費
	被 服 費	341	職員作業服等
	備 消 品 費	1,072	事務消耗品及び器具代
	燃 料 費	859	公用車ガソリン・オイル代
	印 刷 製 本 費	4,507	検針票・納付書等印刷代
	通 信 運 搬 費	31,137	郵便代 29,257 光ケーブルオンライン通信代等 1,880
	委 託 料	178,772	量水器検針・交換・開閉栓業務委託料 118,421 水道料金調定等電算事務委託料 27,046 コンビニ上下水道料金収納事務委託料 12,243 金融機関上下水道料金収納事務委託料 11,244 口座データ伝送委託料 5,832

(この欄次頁へ)

款 項 目		節	金 額	説 明
				(前頁よりつづき)
				クレジットカード納入委託料 3,888
				コピー機保守委託料 98
		手 数 料	33	
		賃 借 料	307	コピー機・ファックスリース代等
		修 繕 費	25,190	量水器修繕費 24,185
				量水器取替時漏水修繕費 540
				公用車車検及び修繕費 378
				その他 87
		保 険 料	270	公用車保険料
		公 課 費	35	公用車重量税
	4 総 係 費		210,314	
		給 料	63,006	職員数 16人
		手 当	36,089	扶養手当 1,044
				管理職手当 3,984
				住居手当 972
				特殊勤務手当 458
				通勤手当 883
				時間外勤務手当 3,983
				日直手当 340
				児童手当 960
				期末勤勉手当 18,713
				地域手当 4,752
		賞与引当金 繰 入 額	10,149	賞与分 8,566
				法定福利費分 1,583
		報 酬	795	正副企業長 555
				監査委員 184
				情報公開及び個人情報保護審査会委員 56
		法定福利費	20,361	共済組合負担金 19,480
				地方公務員災害補償基金負担金 881
		退職給付費	41,830	退職組合負担金

款 項 目		節	金 額	説 明
		旅 費	806	管外旅費等
		交 際 費	104	企業長交際費
		被 服 費	126	職員作業服
		備 消 品 費	2,955	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	335	公用車ガソリン・オイル代
		光 熱 水 費	210	下水道料金 182 ガス料金 28
		印 刷 製 本 費	324	パンフレット・水道事業年報等
		通 信 運 搬 費	1,654	電話料・回線使用料 1,352 郵便代 148 インターネット使用料等 89 その他 65
		広 告 料	216	水道週間等広告宣伝に要する費用
		委 託 料	14,662	事務所及び管理棟清掃業務委託料 4,374 植栽手入業務委託料 3,661 企業会計電算事務等委託料 1,316 庁舎・配水場構内警備業務委託料 894 消防用器具設備点検委託料 642 産業医及びストレスチェック委託料等 637 例規集更新委託料 562 一般廃棄物収集及び運搬料 519 エレベータ保守管理委託料 493 公営企業会計支援業務委託 402 法律相談料 389 ITコーディネータコンサル委託料 324 電子コピー等保守委託料 233 職員採用試験委託料 162 その他 54
		手 数 料	950	職員健康診断手数料 259 職員検便手数料 169

(この欄次頁へ)

款 項 目	節	金 額	説 明
			(前頁よりつづき)
			一般振込手数料 130
			給与振込手数料 118
			浄化槽保守点検清掃手数料 88
			残高証明書発行手数料 65
			その他 121
	賃 借 料	2,094	マッピングサーバー等リース料 1,682
			高速道路使用料 195
			電子コピーリース料 145
			A E D 賃借料 72
	修 繕 費	5,371	庁舎維持管理修繕費 4,687
			その他 684
	食 糧 費	33	会議その他賄代
	負 担 金	2,253	研修会等参加負担金 1,545
			日本水道協会負担金 483
			全国水道企業団協議会負担金 169
			安全運転協議会負担金 21
			県南広域水道連絡協議会負担金 20
			その他 15
	保 険 料	1,841	火災保険料 1,073
			公務災害見舞金 325
			公用車保険料 238
			全国町村会職員弔慰保険料 172
			動産総合保険料 23
			研修視察時保険料 10
	公 課 費	64	公用車重量税
	貸倒引当金繰入額	4,086	年度末時における未収金に係る貸倒引当金繰入
5 議 会 費		2,794	
	報 酬	780	議会議員報酬
	法定福利費	21	非常勤職員公務災害補償負担金
	旅 費	1,451	研修・視察等

款 項 目		節	金 額	説 明
		交 際 費	104	議長交際費
		備 消 品 費	44	事務消耗品及び器具代
		燃 料 費	22	公用車ガソリン代
		印 刷 製 本 費	260	議事録製本代等
		通 信 運 搬 費	22	電話料、ハガキ代、切手代
		賃 借 料	54	会議室借上料等
		食 糧 費	22	議会時賄代
		保 険 料	14	研修視察時保険料
6	減価償却費		1,220,527	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,191,163	当年度償却額
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	29,364	当年度償却額
7	資産減耗費		33,134	
		固 定 資 産 除 却 費	31,970	有形固定資産の除却損又は廃棄損
		た だ 卸 資 産 減 耗 費	1,164	変質又は滅失による除却費
8	その他の営業費用		21	
		材 料 売 却 原 価	10	材料等の原価
		雑 支 出	11	
2	営業外費用		55,380	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		53,370	
		企業債利息	53,370	財務省財政融資資金 28,700 地方公共団体金融機構債 23,369 市中銀行縁故債 1,301
	2 雑支出		2,010	
		不 用 品 売 却 原 価	10	
		そ の 他 の 雑 支 出	2,000	
3	特別損失		500	
	1 過年度損益修正損		500	
		過 年 度 損 益 修 正 損	500	過年度水道料金調定減

款 項 目		節	金 額	說 明
	4 予 備 費		2,160	
	1 予 備 費		2,160	
		予 備 費	2,160	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細 書

収 入

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入		1,566,900	
1 企 業 債		1,500,000	
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,500,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,500,000	
2 負 担 金		51,150	
1 負 担 金		51,150	
	負 担 金	51,150	下水道工事に伴う布設替工事負担金 43,150 消火栓設置工事負担金 8,000
3 国 庫 補 助 金		15,750	
1 国 庫 補 助 金		15,750	
	国 庫 補 助 金	15,750	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円) 税込

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		3,446,184	
1 建 設 改 良 費		3,257,797	
1 拡 張 事 業 費		256,446	
	工 事 請 負 費	256,446	配水管布設工事 247,806 消火栓設置工事 8,640
2 改 良 事 業 費		2,975,344	
	委 託 料	110,333	配水管布設替工事等実施設計委託 97,200 若柴配水場更新事業 8,748 管網解析ソフト導入 3,629 家屋調査業務委託 756
	工 事 請 負 費	2,859,159	若柴配水場更新事業 1,710,072 配水管布設替工事 879,087 その他配水場内工事 270,000

款 項 目		節	金 額	説 明
		手 数 料	74	新管理棟築造工事に伴う建築中間検査手数料
		負 担 金	5,778	下水道工事等に伴う布設替工事舗装復旧負担金
	3 営業設備費		26,007	
		量 水 器 購 入 費	22,176	口径13～100mm 5,750個
		固 定 資 産 購 入 費	3,831	公用車 2台
	2 企業債償還金		181,241	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金		181,241	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	181,241	財務省財政融資資金 70,239 地方公共団体金融機構債 51,586 市中銀行縁故債 59,416
	3 国庫補助金返還金		1,746	
	1 国庫補助金返還金		1,746	
		国庫補助金返還金	1,746	
	4 予 備 費		5,400	
	1 予 備 費		5,400	
		予 備 費	5,400	